

前回では、不況を迎えるかどうかについてとその見極め方について述べたが、今回は具体的な不況の内容の推測とそれに対する自社の状況の確認方法について述べる。

不況がどの程度のものであるかにより、企業として取り得る方策も変わってくる。リーマンショックの経験がある多くの企業

では、それより小さいものか、同程度のものか、それよりも大きいもので判断してはと考える。言い換え

れば、緊急性の低い経費等を削減するだけで良いのか、リーマンショック時と同じ対応を行うべきか、それよりもさらに踏み込んだ対応を行うべきかの判断に

な増刷や公共投資により、早く不況が底を打ったが、今回はより長い不況になると筆者は考える。日本においては、内需の成長が見込めない状況にあるため、外需が回復しないと景気は好転しない。これはリーマンショック時と同じ構造であり、そのため自立的な回復は望みにくい。リーマンシ

不景気の内容と自社状況の確認

不況期に備える経営

迫られる。

不況の長さについては、リーマンショック時は各国の紙幣の莫大(ばくだい)

要ではなからうか。

不況の中身は、金融不況にとどまらず実体経済の不況になると想定される。これは米国の消費者の購買力が、物価高、金利高の影響を強く受け、相当弱ついていると見られるためだ。また、

米ドルの暴落の可能性も想定される。これは直近までに相当量の紙幣を刷つている上、石油取引にドル以外の通貨が使われ出すなど、ドル離れが進んで来ているからである。

この場合の日本への影響は正確には読みにくいだが、米国内債を大量に持っている日本の円への信認も下が

ショック時は、

売り上げが半年間3、4割

程度になった企業もあるが、今回はその売り上げ激減期間が長くなる覚悟が必要ではなからうか。

る可能性が高い上、金融緩和のため、リーマンショック時のように円が買われて円高になることはないと考えられる。そうなる輸入に頼っている燃料、原材料の価格がさらに上がる可能

また、借入枠の拡大等資金調達拡大の可能性についても検討の要素となる。これらにより、不況期に攻めるのか、守りに徹しないといけないかが見えてくる。(毎週木曜日に掲載)



小松 創一郎(こまつ・そういちろう)
コンサルティング事業本部 経営コンサルティング第2部 シニアマネージャー

性もある。

自社の状況の見極めについては、前述のような前提を自社で立てた上で、どこまで資金的な余力があるかどうかをまずは考えなければならぬ。リーマンショック時と比べてどこまで売り上げが下がるか、原材料は上がるのか等をシミュレートすることになる。場合によっては、余剰資産、有価証券の売却、大型設備投資の抑制といった施策の効果も評価しておくべきだろう。

また、借入枠の拡大等資金調達拡大の可能性についても検討の要素となる。これらにより、不況期に攻めるのか、守りに徹しないといけないかが見えてくる。(毎週木曜日に掲載)

